

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285177

研究課題名(和文) 教育政策がソーシャル・キャピタルに及ぼす影響に関する調査研究

研究課題名(英文) Research on the influence of educational policy on social capital

研究代表者

露口 健司 (TSUYUGUCHI, KENJI)

愛媛大学・教育学研究科・教授

研究者番号：70312139

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日本の教育政策・事業が校区におけるソーシャル・キャピタル醸成に及ぼす影響について明らかにすることである。子ども・教員・保護者を取り巻くソーシャル・キャピタルの醸成に効果を有すると考えられる9の教育政策・事業を選択した。コミュニティ・スクール、学校支援地域本部事業、子ども食堂、学校防災事業については事例分析の方法を用いた(時系列の質的データの収集に努めた)。学校選択制度、教員人事制度、学校評価、小中一貫教育、PTA活動については計量分析の方法を用いた。各教育政策・事業が校区のソーシャル・キャピタルを醸成していく過程の量的・質的記述に成功している。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the influence of Japanese educational policy / project on social capital in school district. We selected nine educational policies and projects that are thought to be effective in fostering social capital surrounding children, teachers and parents. For community schools, school support headquarters, children dining halls, and school disaster prevention projects, case analysis methods were used (we tried to collect time series qualitative data). For the school selection system, the faculty personnel system, the school evaluation, the integrated elementary and secondary education, the PTA activity, we used the method of quantitative analysis. Succeeded in describing the quantitative and qualitative description of the process of fostering social capital of school districts by each educational policy / project.

研究分野：教育学

キーワード：ソーシャル・キャピタル 社会関係資本

1. 研究開始当初の背景

「小学校区におけるソーシャル・キャピタルの構築に関する研究(露口健司研究代表・基盤研究C)」において、子どもの成長は、子ども・教員・保護者を取り巻くソーシャル・キャピタル(つながり)によって強い影響を受けることが明らかにされた。それでは、校区のソーシャル・キャピタルは、どのようにして醸成すればよいのか、という研究課題を新たに設定し、ソーシャル・キャピタルを醸成し得る様々な教育政策・事業について、その効果の検証と醸成過程の記述に取り組むこととした。

2. 研究の目的

日本の教育政策・事業が校区におけるソーシャル・キャピタル醸成に及ぼす影響について明らかにする。

3. 研究の方法

子ども・教員・保護者を取り巻くソーシャル・キャピタルの醸成に効果を有すると考えられる教育政策・事業を選択した。コミュニティ・スクール、学校支援地域本部事業、子ども食堂、学校防災事業については事例分析の方法を用いた(時系列の質的データの収集に努めた)。学校選択制度、教員人事制度、学校評価、小中一貫教育、PTA活動、については計量分析の方法を用いた。

4. 研究成果

(1) コミュニティ・スクール

平成29年度報告書第3章「学校運営協議会設置による地域活性化 - ソーシャル・キャピタル論の視座から - 」では、筆者らが7年近く調査を継続している校区を事例として、コミュニティ・スクールの導入がソーシャル・キャピタルの醸成を経由して、地域活性化に至るプロセスを記述した。コミュニティ・スクールの設置・実践は、教員と地域住民等をつなぐ「場」と「活動」として位置づき、地域住民同士をつなぐ機能を保有している。そして、地域のキーパーソンが先導して、地域住民自らがつながりを紡ぐ多様な「場」と「活動」をつくりあげ、地域住民同士のつながりが広がり深まる。さらに、それらの「場」と「活動」の中心に子どもを据えることで、つながりの求心力が強化される。こうして醸成されたソーシャル・キャピタルが、子どもの教育活動の質を高めるという一連の過程を記述した。

(2) 学校支援地域本部事業

平成29年度報告書第2章「学校支援の活動を通じた地域のソーシャル・キャピタルの再構築の過程 - 大分県佐伯市の「協育」関

連事業を事例として - 」では、地域活性化の具体的方法論である「学校支援地域本部事業」を対象とする約10年間の観察調査から、ソーシャル・キャピタルが再構築される過程を記述した。「関係基盤」の「連結」がコーディネーターによって展開され、そこで構成されたネットワークが学校支援以外の目的に「転用」されるプロセス。これまで築かれてきた「特定化信頼」が、新たな保護者や地域住民が活動に関わることで、信頼が少しずつ広がり、「一般化信頼」への転換していくプロセス。そして、ソーシャル・キャピタルを使用することで、さらにそれが増加するプロセス等である。今後、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部等を実際に設置しようとする校区・自治体、導入はしたがこれらの施策が停滞している校区・自治体に対して、重要な示唆を提起している。

(3) 子ども食堂

平成29年度報告書第4章「『子ども食堂』を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題 困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて - 」では、近年増設傾向にある子ども食堂の類型作業にしたがい、困窮・孤立世帯の子どもの支援活動を実施する子ども食堂(共生食堂・ケア付食堂)を対象として、ソーシャル・キャピタル醸成の過程を記述した。子どもを取り巻く豊かなつながりを醸成するためには、福祉の実践知・専門知の豊かな支援者たちが、支援者(運営者)間の力量形成を促しつつ、子ども食堂に取り組むこと。支援者が、学校や家庭とは異なる第三の場で、子ども達がどのような声でも出せる親密圏を創出すること。支援者が無意識・無意図的に他者を排除する暴力性を有している文化的強者としての自覚を持ち、自分立ちが創り上げた境界線や既存の価値観や力関係を自ら崩そうとする学びが出現することの重要性が示唆されている。

(4) 学校防災事業

図書所収「学校防災体制の構築」では、学校防災(震災)を事例として、学校を取り巻くソーシャル・キャピタルの光と影について記述した。我々は、ソーシャル・キャピタルの光の部分にのみ注目しやすい為、影の部分の記述は大変示唆に富んだものとなっている。日常的には、学校防災(震災)をテーマとした学校・地域連携での学習・訓練活動の蓄積が、校区においてソーシャル・キャピタルを醸成するであろう。東日本大震災では、下校時刻に発生したため、学校を拠点とするソーシャル・キャピタルが、多くの校区において機能した。

ただし、災害時(後)におけるソーシャル・キャピタルは、常に人々にとってよい方向に機能しないともある。児童を家族(祖父)に引き渡した事例では、家族間でのつながりが、教師と保護者(祖父)とのつながりを超越し

ていたために生じたものと解釈できる。ソーシャル・キャピタル間のジレンマ問題という、これまで指摘されてこなかった倫理的・道徳的課題を提示している。

(5) 学校選択制度

図書 所収「学校選択とソーシャル・キャピタル」では、学校選択は保護者ネットワークを毀損するかについての検討を実施した。学校選択制度の推進論者は、学校を選択した保護者間で、通学区を基盤とする伝統的な保護者コミュニティではなく、新たなテーマコミュニティを形成するため、ソーシャル・キャピタルが毀損されることはないと主張する。品川区のデータでは、こうした主張が支持される結果が得られている。学校選択による保護者の責任感の向上という効果まで認められている。

(6) 教員人事制度

図書 所収「教師の社会的ネットワーク」では、教師の社会的ネットワークと人事異動の関係について検討した。教師の職能成長やキャリア形成は、学校組織内での同僚性を強調する結束型ネットワークだけでなく、人事異動によって形成される他校教師・管理職等との橋渡型ネットワークにも注目すべきである点が示唆されている。特に、学校管理職は、結束型・橋渡型ネットワークが拡張している。この現象は、昇進志向のある者はネットワーク構築志向が高いという解釈と、昇進に応じてネットワークが高密度化・拡充化したという解釈の双方が成り立つ点に留意しておきたい。一方、学校管理職と同年代である50歳代の教員は、ネットワークの代理指標である「相談者の数」が減少する。学校管理職に就任するか否かによって生じる、こうしたネットワーク格差は、50歳代教員の職能成長やモチベーションに対して一定の影響を及ぼしている可能性を指摘することができる。

(7) 学校評価

図書 「学校評価は教育効果の向上に貢献しているのか」では、学校評価制度の活性化による、つながりの醸成効果を明らかにする。学校改善に結びつく学校評価の実践とは、目標設定と共有化、データ分析と省察、ポジティブな評価観の形成、保護者・地域による評価への参加等の要因によって構成される。これらの実践を展開する校区では、地理的・地域的特性を統制してもなお、校区レベルのつながりが醸成される。なお、本稿では、校区レベルのつながり醸成による教育効果（学力向上傾向・秩序的な学習環境）の検討も視野に入れている。

(8) 小中一貫教育

図書 「小中一貫教育の導入で教師の意識は変わるか」では、小中一貫教育の導入が教

育効果を高める過程について、教員が参加する「ネットワーク」と「教員の意識・態度変容」の視点から解明を試みた。小中一貫教育の導入によって、中学校区内における教員間の所属学校を超えた橋渡し型ネットワークが拡充される。このネットワークに参加しさまざまな連携部会で活動する教員には、共通点として、政策期待効果の高さが認められた。つまり、橋渡し型ネットワークに参加している教員は、小中一貫教育の効果に期待感を抱き、ネットワーク参加していない教員は抱きにくいという構図が見て取れる。そして、政策効果期待が高い教員は、指導方法等の改善に意欲的に向かう確率が向上している。小中一貫教育導入以前には、こうした一連の影響関係は認められておらず、導入以後に認められる点が、大変興味深い。

(9) PTA 活動

未発表原稿(2018九州教育経営学会発表予定)。本稿の目的は、保護者の学校参加(PTA活動と学校支援ボランティアに焦点化)のバラツキを説明する要因を明らかにするとともに、学校参加がもたらす効果(子どもの学校適応と保護者の主観的幸福感)に対して与える影響を明らかにすることにある。具体的には、誰が学校に参加し、誰が参加できていないのか。保護者による学校参加は、子どもに対してどのような影響を及ぼしているのだろうか。本当に保護者は学校参加で不幸になっているのだろうか、3点の研究課題について計量分析を通して解明する。

ロジスティック回帰分析の結果、PTA活動に積極的に参加し、ボランティア意欲を保持し得ている保護者とは、高い教育関心を持ち、教師や保護者相互でつながりを有し、相対的に年齢が高く、経済的ゆとりを持ち、高学歴の保護者であった。また、傾向スコアマッチング後のノンパラメトリック検定の結果、保護者の学校参加は、子どもと級友との信頼関係及び子どもと教師の信頼を高め、保護者の主観的幸福感を高めていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 9件)

露口健司, 学校におけるソーシャル・キャピタルと主観的幸福感: 「つながり」は子どもと保護者を幸せにできるのか? 愛媛大学教育学部紀要 64, 査読無, 2017, 171-198
<http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~kiyou/2017/pdf/20.pdf>

露口健司, キー・コンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果: 学習の社会的成果についての検討, 愛媛大学教育学部紀要 63, 査読無, 2016, 13-29
<http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~kiyou/20>

16/pdf/02.pdf

露口健司, 子どもを取り巻く「つながり」と学習意欲の関係, 愛媛大学教育学部紀要 63, 査読無, 2016, 1-12
<http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~kiyou/2016/pdf/01.pdf>

TSUYUGUCHI Kenji & KURAMOTO Tetsuo, Effects of professional community on lesson improvement of a teacher: A multilevel modeling, Bulletin of the Faculty of Education 57, 査読無, 2015, 1-10
<http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~kiyou/2015/pdf/01.pdf>

露口健司, 学級における「つながり」は学習意欲の格差を抑制できるか? 九州教育経営学会研究紀要 21, 査読有, 2015, 27-34 (web 非公開)

〔学会発表〕(計 17 件)

露口健司, 学校におけるソーシャル・キャピタルと主観的幸福感, 日本教育経営学会第 57 回大会, 2017 年 6 月 10 日, 茨城

TSUYUGUCHI Kenji & KURAMOTO Tetsuo, The Effect of Key Competency on Social Capital: Social Outcomes of Learning in Japan, 2017 American Educational Research Association 2017 年 4 月 29 日, 米国テキサス

露口健司, ソーシャル・キャピタルの効果性と短期変容可能性, 日本教育経営学会第 56 回大会, 2016 年 6 月 12 日, 京都

露口健司, 社会関係資本醸成における教育の効果, 日本行動計量学会第 43 回大会 2015 年 9 月 4 日, 東京

露口健司, 子どもを取り巻く「つながり」と学習意欲の関係: ソーシャル・キャピタル論的アプローチ, 日本教育行政学会第 49 回大会, 2014 年 10 月 12 日, 東京

〔図書〕(計 2 件)

露口健司, ミネルヴァ書房, ソーシャル・キャピタルと教育—「つながり」づくりにおける学校の役割—, 2016, 226

露口健司, ミネルヴァ書房, 「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学, 2016, 266

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:

権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等
平成 29 年度報告書「ソーシャル・キャピタルで解く現代の教育課題」
<http://j-sira.jp/activity/>

6. 研究組織
(1) 研究代表者
露口 健司 (TSUYUGUCHI, Kenji)
愛媛大学大学院・教育学研究科・教授
研究者番号: 70312139

(2) 研究分担者
柏木 智子 (KASHIWAGI, Tomoko)
立命館大学・産業社会学部・准教授
研究者番号: 90571894

川上 泰彦 (KAWAKAMI, Yasuhiko)
兵庫教育大学大学院・学校教育研究科・准教授
研究者番号: 70436450

高木 亮 (TAKAGI, Ryou)
就実大学・教育学部・准教授
研究者番号: 70521996

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者
生田 淳一 (IKUTA, Junichi)
伊藤 文一 (ITOU, Bunichi)
大林 正史 (OOBAYASHI, Masafumi)
清田 雄二 (KIYOTA, Yuuji)
倉本 哲男 (KURAMOTO, Tetsuo)
諏訪 英広 (SUWA, Hidehiro)
山下 絢 (YAMASHITA, Jun)
増田 健太郎 (MASUDA, Kentaro)